つくろう、新しい答え。
国民民主党
Democratic Party For the People

共生社会、基盤は地方

昨年は、世界経済が不安定な状態となり、国内企業の人手不足の深刻化などを背景に、景気の先行き不透明感が増す中で、地方では相変わらず景気回復の実感がないままの1年でした。今年5月には元号が変わり、10月には消費税増税が実施される見通しで、東京五輪開催まで残り1年となります。大型選挙は、春の統一地方選、夏の参議院選挙が予定されています。県内では9月下旬から国体が予定され、地域活性化の起爆剤にと期待もあります。県内多くの自治体が少子高齢化の問題を抱え、地方創生への取り組みを進める中で、国民民主党県連役員で同党国会議員の3氏に、昨年を振り返り、課題克服に向けた今年の意気込みなどを聞いた。聞き手は、斎藤敦・茨城新聞社日立支社長。

出席者

国民民主党県連顧問
参院議員、参院選挙区第3総支部長　藤田　幸久　氏

国民民主党県連顧問
衆院議員、第5区総支部長　浅野　哲　氏

国民民主党県連顧問
衆院議員、第6区総支部長　青山　大人　氏

国民民主党県連顧問 参院議員 藤田（ふじた） 幸久（ゆきひさ） 氏

企業立地、福祉・観光に力

昨年を振り返って

―新しい年が幕を開けました。昨年、安倍内閣は7年目に入り、10月には第4次改造内閣が発足しました。年末には県議選があり、年明けから新県議の任期が始まりました。皆さんにとって昨年は、どんな1年だったのでしょうか。

藤田　昨年は平成最後の年でした。平成とは「国の内外、天地とも平和が達成される」という意味ですが、冷戦終結以来のこの30年間は紛争やテロが増大し、近年はEUも含めた世界秩序が不安定になり、昨年は700万人もの難民が流出しました。

そうした中、天皇陛下は、広島、長崎、沖縄に加えてベトナム、フィリピン、水戸第二連隊が玉砕したペリリュー島などで戦没者慰霊を行って下さいました。天皇誕生日に例年よりはるかに多くの国民が参賀したのも、陛下が世界で最も平和達成の行動をされていると感じているからだと思います。

国会では、大島理森衆議院議長が談話で警告したように、森友問題での財務省の公文書改ざん、裁量労働制での厚生労働省のデータ改ざん、技能実習生失踪原因の隠ぺいも行われました。また国民と地方が貧しくなる一方で防衛費と東京近郊予算だけが増大しました。護衛艦いずものの「攻撃型空母」への改造は戦争ができる国への道ともなりかねません。「平成」の意味とは真逆の平和主義と民主主義の危機に陥った日本です。

浅野　昨年の国会では、働き方改革や外国人労働などの労働分野に関わる重要な法案をはじめ、TPPや漁業法、水道法など地場産業や地域生活に影響する法案が多く議論されましたが、多くの法案で与党の数の力を痛感する機会がありました。

一方、私が所属している経済産業委員会では、今後の国内産業の活性化に向けて有意義な議論ができました。特に、事業承継税制の拡充や中小企業の設備投資支援、地域医療を所管する厚生労働省と経済産業省の連携強化など、地元でいただいた声を伝えることができました。

国会外では、西日本豪雨発生直後の広島県に入り、ボランティア活動や現場視察を通じて、被災直後の初動対応の難しさや、自治体単位の災害対応能力向上の必要性を再確認しました。

こうした活動に加えて、国民民主党の立ち上げや県議選があり、非常に密度が濃く、あっという間の1年間だったと感じます。

青山　衆議院議員に一昨年当選させていただき、1年生議員としてさまざまなことに挑戦し、学びながらの1年でした。国政での課題は多くありますが、特に税金について党の税制調査会事務局次長として全力で取り組みました。

そもそも景気回復のきっかけをくじくことになりかねない現段階での消費税率引き上げには反対です。景気がもう少し回復するのを待ち、タイミングを見極めていくべきです。

引き上げた場合でも、現在与党が提案されているようなポイント還元ではなく、社会保障サービス（現物給付）で納付者へ還元すべきだと思います。例えば、車などの移動手段を持たない高齢の方や交通弱者への交通パス給付、共働き家庭を支えるために保育所設置数を増加し、かつ、保育士の処遇改善も行うといった形です。消費税率引き上げで強く影響を受ける層こそ、サービスの恩恵を確実に受けるべきだと思います。

これらの提案を含めた税の大綱を党内で検討し、取りまとめました。

また、所属する各委員会でも、有権者の声を伝えるべく率直な疑問、意見を述べてきました。

「かきくけこ」で活性化

地方の活性化に向けて

―地方は相変わらず景気回復の実感がない中で、今年10月には消費税増税が予定されています。地方創生や少子高齢化対策など、さまざまな課題を抱える地方の活性化に向けた取り組みについて、どのようなお考えをお持ちでしょうか。

藤田　「魅力度最下位」の本県は、日本総研寺島実郎会長の「幸福度」ランキングでは昨年11位へと順位を大きく上げました。県民所得、書籍購入額、本社機能流入企業数、健康寿命などが高い評価です。私が財務副大臣の時に国の予算投入を決定した水戸市役所、日立市役所、高萩市役所の新庁舎は、防災対策、省エネ、観光、福祉分野などの充実が見られます。企業立地に加え、福祉、観光分野の充実が本県の課題です。

国民民主党県連顧問 衆院議員 浅野（あさの） 哲（さとし） 氏

「G20」で本県アピール

宿泊客は1万6000円消費するのに対し、日帰り客は4000円しか消費しません。市町村が広域共通の観光戦略やパンフレットなどを作成して、広域で2泊3日の宿泊客を誘致することです。

今年の抱負

―年頭に当たって、今年1年の抱負、意気込みをそれぞれお聞かせください。

藤田　自民党支持者からは安倍政治は危険で止めて欲しいという声を多く聞きます。野党支持者からは野党がバラバラだから信用できないと言われます。野党をまとめ上げて、国民の皆さんが真に望む受け皿を作ることが最大の責務です。

国外では、米国、中国、ロシアなど強権的な政治指導者の国が増大し、安保、通商、ITなどさまざまな分野での対立が加速し、国際秩序も危機にあります。日本のメディアだけは安倍外交を評価していますが、海外メディアは、トランプ大統領に追随し、近隣諸国との信頼関係に乏しい安倍外交を冷ややかに見ています。

そのアメリカの一部企業などによる支配を許すTPP11、日欧EPA、種子法、水道法、漁業法、卸売市場法などの改正から茨城の農林水産業、水道事業、卸売市場、医療福祉施設などを守る国民運動を展開していきたいと思います。

そのためにも、7月の参議院選挙は〝県民党〟の立場から議席を死守したいと思います。

浅野　今年予定されている政治的なイベントとしては元号改定や消費増税、統一自治体選挙、参議院選挙などがあり、私たちの活動に対する県民の皆さんからの評価をいただく機会が多くなると思います。

特に、5月に予定されている元号改定と10月の消費増税は、県民の人々の暮らしに大きく影響するため、少なからず不安を感じている方もいらっしゃいます。きちんと皆さんの意見を伺い、皆さんが安心できる環境をあらゆる手段を通じてつくっていかなければなりません。まさに「凡事徹底・万事徹底」の精神で臨む1年にしようと思います。身の引き締まる1年になりそうな一方、楽しみなこともあります。

45年ぶりに茨城県で開催される国体「いきいき茨城ゆめ国体2019」と「いきいき茨城ゆめ大会2019」です。私も県民の一人として、ぜひ見に行きたいと思っています。そして、茨城県の出場選手たちを全力で応援したいと思います。

青山　衆議院議員2年目に入りますので、初心忘れず地元の皆さまへの恩返しを心掛け活動していく所存です。地元を回っているといろいろな声を聞きますが、国政が有権者から懸け離れているとのイメージを持たれているのを感じます。そこで私は県議時代から心掛けてきたように、身近で話しやすい議員をこれからも目指していきます。

また、野党を一つにすることが大事だと思っています。巨大与党だけでは世間から懸け離れた感覚で物事が進み、決まってしまうことが多くあります。昨年末の入管法改正で、人手不足は理解できますし、わが党も受入れ自体は反対ではありませんが、政府法案では制度設計はじめ、詳細については全て後で決めるとされ中身がなかった。民主主義のプロセスとしてはあまりに国民を軽んじています。04年の派遣制度拡大法案のなし崩し成立を思い出しました。その後現在に至る格差拡大が生じたのは、当時政権与党が圧倒しており野党の存在が薄かったことが大きな要因だったと思います。

二大政党として対峙（たいじ）できる野党が存在するようにしていきたいです。

国民民主党県連顧問 衆院議員 青山（あおやま） 大人（やまと） 氏

約20年間に製造業や建設業の雇用者が424万人減少し、医療福祉業、宿泊飲食業などに586万人も移動しました。この移動した医療福祉業、宿泊飲食業の所得は200万円以上も低いのです。医療福祉業は雇用の受け皿能力が高く、出生率も高いことが証明されています。この分野の所得は診療報酬や介護報酬、つまり国の予算で決められます。医療福祉予算を増額して地域振興を実現します。

浅野　日頃、地方創生や少子高齢化などのテーマで地域の方々と話をする機会が多いのですが、私が住んでいる日立市をはじめ、県全体の経済活性化と少子高齢化対策を進めるためのキーワードとして「かきくけこ」と覚えてもらっています。「か」は観光、「き」は教育、「く」は空港、「け」は健康、そして「こ」はコミュニティーです。

例えば、それぞれの地域らしさを活かしユニークな観光資源開発が必要だと思います。また、地域人材の活用とテクノロジーの力によって教職員の負担を軽減しながら地方の教育環境をもっとレベルアップできる余地があると思います。あとは、子ども・子育てに対する予算をもっと増やしたいですね。先進国と言われる国々の中でも、日本は子ども・子育てに関する予算の割合は最低レベルです。将来を担う子どもたちや子育て中のパパやママの声をもっと国政に反映させないと少子化は止まるはずがありません。

青山　通常国会では財務金融委員会、農林水産委員会、決算行政監視委員会に、臨時国会では外務委員会、科学技術・イノベーション推進特別委員会に所属し、合計14回の質疑に立ち、常に地元茨城、地方創生の視点を織り交ぜながら質問してきました。例えば、アベノミクスは都市部や大企業のみが恩恵を受け、本県内では恩恵が感じられない、消費マインドに水を差すような所得税増税などで景気循環にブレーキをかけているのではないかなど、政府へ問いました。また、本県は近年宇宙政策支援に力を入れているので、しっかり国も連携し県をバックアップしてほしいと政府へ伝えました。

訪日外国人の増加が見込まれる中、茨城空港を活かし、県内に宿泊していただき、消費を増やす方策を考えられないか、中小企業支援についても私は提案しています。今年はG20サミットの一部がつくば市でも開催されます。ぜひこの機会に茨城をアピールし、地方経済効果波及に取り組んでいこうと考えています。

企画制作・茨城新聞社営業局